

常任委員会の審査から

※常任委員会の質疑は、県内での新型コロナウイルス感染者が確認されていなかった3月12日・13日に行われたものです。

総務企画委員会

つくば霞ヶ浦りんりんロードの魅力づくりに向けて総延長日本一を目指しては 走行環境や受け入れ環境など 総合的に魅力づくりを進める

問 つくば霞ヶ浦りんりんロードは、潮来ICから神栖市までの十キロをつなげれば、総延長が日本一になり、魅力になる。県の考えは。

答 サイクリングロードの魅力は、走行環境や受け入れ環境、民間サービスの充実などを総合的に勘案する必要があり、県の自転車活用推進計画と整合性を図りつつ、周辺自治体と連携しながら魅力あるコースづくりを進めていく。

問 IBARAKI FREE Wi-Fiは、県西地域では設置施設数が十七施設しかない。地域間の偏在を無くしていく必要があると考えるが、今後の推進方針は。

答 整備が進んでいない地域では理由を把握しながら、戦略性を持って取り組む。例えば県西地域では、圏央道の四車線化などを踏まえ、地域振興と連携を図り進めていく。

問 世界保健機関が新型コロナウイルス感染症をパンデミックと認定し、世界に強い危機感が広がる中、飲食店やホテル、旅館など、地域経済にも深刻な影響が見られる。今後の対応の見通しは。

答 先般、発表された国の第

2弾の緊急対応策は、大規模な、非常に多岐にわたるものとなっており、現在、関係部局と連携しながら、情報収集や対応の検討を進めている。

問 群馬県では、鳥獣被害対策の専門組織を設置し、野生鳥獣の被害防止に取り組んでいる。本県でも、対策を効果的・効果的に実施するため、一元的な組織体制への見直しが必要だと考えるが、所見は。

答 群馬県の事例なども調査した上で、今後の組織の在り方について、一元化した場合のメリット・デメリットなどを含めて、関係部局と連携して検討していく。

(ほかに、県西地域の活性化方策、新型コロナウイルスの影響による県税の納税猶予なども質問)



お花見ライドも楽しめる つくば霞ヶ浦りんりんロード

防災環境産業委員会

大洗水族館新館整備は、周辺地域と十分に協議されたものか 具体的協議は今後だが、魅力向上により二百万人集客は可能と考える

問 大洗水族館新館整備事業は、交通渋滞をはじめ周辺への影響を分析すべきだが、ひたちなか大洗リゾート構想の中で協議されたものか。また、目標入館者数を二百万人とした根拠は。収支見直しは、現水族館の地方債残額も含めて試算しているのか。

答 リゾート構想は、個別の取り組みを一体化し地域魅力を深める方向性を示したもので、本事業も構想に沿って進めたい。渋滞対策は、駐車場確保や迂回誘導サインなどの交通対策で車両の過剰流入防止を考えている。現水族館は初年度に入館者数が百六十五万人の実績があり、魅力向上で二百万人は可能と考える。現水族館投資には回収スキームはなく、新館事業は黒字継続による償還が可能という考えである。

問 令和元年東日本台風での被災者への生活必需品の提供について、市町村へより早期に通知すべきだったのでは。

答 仮設住宅入居者などへの生活必需品の提供は、被災市町村に取り組みを促した。今後は、今回を教訓に、早期周知に努め、市町村や協定締結事業者と協力し対応していく。

問 新型コロナウイルス感染症のため、休校やイベント自粛により中小企業売上げが大幅減少しているが、補填策は。国では、休業補償や製造業設備投資への一部補助を実施しており、県では、中小企業向けの融資枠を確保する。

問 中小企業振興公社が不適切な事務処理により国から処分を受け、いばらき中小企業グローバル推進機構に移行するが、県にも責任があり、はじめのつけ方があるのでは。

答 指導監督に当たる県の責任を痛感している。深く反省し改善に努めるとともに、本意見は総務部にも伝える。

(ほかにマイタイムライン普及策、小規模事業者のBCP策定支援状況なども質問)



現在のアクアワールド茨城県大洗水族館

保健福祉医療委員会

新型コロナウイルス感染症への今後の対策は 関係機関と連携するほか、県内で患者が出た場合は、相談体制を強化する

問 新型コロナウイルス感染症対策について、今後、県としてどう取り組んでいくのか。

答 茨城県新型コロナウイルス感染症対策行動計画に準じて状況に応じた対応を取っていくほか、三月十七日に医療関係者などで構成する県の感染症対策協議会を開催し、関係機関との連携を図る。また、県内で感染者が確認された場合は、県疾病対策課に設置している相談窓口を二十四時間体制とし、相談体制を強化する。

問 本県の里親委託率が全国平均より低い。里親制度の推進に当たり、今後、県としてどう取り組んでいくのか。

答 家庭的な環境で養育する里親制度について、家庭養育優先原則に基づき積極的に推進する。里親の理解やサポート体制の充実が重要であるため、新年度予算では里親に対する包括的な支援の予算を拡充し、里親制度の普及促進や里親委託率の向上を図っていく。

問 医師不足だけでなく、看護師不足も課題である。看護師の確保に向け、どのように取り組んでいるのか。

答 県では、「養成」「定着」「再

就業」「質の向上」の四つの柱を掲げ、養成所の運営・支援をはじめスキルアップのための研修補助などに、総合的に取り組んでいる。

問 次世代育成プランの代表指標は「理想とする子どもの数と実際の子どもの数の差」を「現状より改善」としているが、数値化すべきでは。

答 結婚や出産に対する価値観が多様化する中、目標を数値化するのではなく、総合的な評価を行うこととした。計画の見直しの際には、県民が夢を持つような数値目標を検討したい。

(ほかに、医師修学資金貸与事業、茨城県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例なども質問)



里親制度のさらなる普及促進を